

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号

【電話番号】 03 - 3279 - 1712

【事務連絡者氏名】 常務取締役
経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1

【電話番号】 048 - 652 - 6213

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 山下 博

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	75,653	91,732	97,942	107,784	105,799
経常利益	(百万円)	5,801	7,448	10,531	12,063	9,296
当期純利益	(百万円)	3,537	4,757	6,798	8,133	5,415
純資産額	(百万円)	45,592	49,517	57,313	66,478	70,903
総資産額	(百万円)	77,531	89,111	96,756	104,661	103,388
1株当たり純資産額	(円)	563.86	613.11	706.06	809.62	860.67
1株当たり当期純利益	(円)	43.37	58.46	83.63	100.25	66.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	43.24	58.29	83.05	99.61	66.46
自己資本比率	(%)	58.8	55.6	59.2	62.8	67.7
自己資本利益率	(%)	8.0	10.0	12.7	13.2	8.0
株価収益率	(倍)	14.7	13.6	21.9	14.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,526	10,110	10,499	13,585	3,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,189	6,672	7,608	4,847	7,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,824	585	866	4,184	1,836
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,861	21,050	23,725	28,787	22,545
従業員数	(人)	4,193	5,625	6,079	6,145	6,496

- (注) 1 第46期より、在外子会社Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.を、また、第47期より、在外子会社 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.他1社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	61,725	76,443	75,075	63,144	67,658
経常利益 (百万円)	3,406	3,512	4,060	3,368	3,634
当期純利益 (百万円)	2,205	2,158	2,567	2,344	1,621
資本金 (百万円)	11,635	11,635	11,635	11,635	11,635
発行済株式総数 (千株)	82,623	82,623	82,623	82,623	82,623
純資産額 (百万円)	37,789	39,175	41,347	42,686	42,782
総資産額 (百万円)	64,745	73,342	68,889	67,984	66,387
1株当たり純資産額 (円)	467.29	484.95	509.25	523.95	523.57
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	15.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	26.88	26.24	31.32	28.90	19.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.80	26.16	31.10	28.71	19.90
自己資本比率 (%)	58.4	53.4	60.0	62.6	64.1
自己資本利益率 (%)	6.0	5.6	6.4	5.6	3.8
株価収益率 (倍)	23.8	30.3	58.5	49.8	29.9
配当性向 (%)	29.8	30.5	38.3	51.9	75.2
従業員数 (人)	639	640	625	635	640

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和35年9月 信越化学工業(株)の全額出資により、合成樹脂製品の製造・販売を目的として設立
- 昭和36年7月 東京工場(埼玉県さいたま市)操業開始
- 昭和41年7月 建設材料等の施工販売部門を分離し、信越ユニット(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和44年12月 生産子会社浦和ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和45年4月 南陽工場(山口県周南市)操業開始
- 昭和46年9月 製品の加工等の委託を目的として(株)サンエース(現・連結子会社)を設立
- 昭和48年12月 生産子会社しなのポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 信越化学工業(株)との共同出資により、生産子会社新潟ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立(昭和58年6月当社全額出資に変更)
- 昭和49年10月 旭信産業(株)(平成16年4月信越ファインテック(株)に社名変更、現・連結子会社)に資本参加し、販売子会社とする
- 昭和56年2月 販売子会社Shin-Etsu Polymer America, Inc.(現・連結子会社)を設立
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 昭和61年6月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年3月 児玉工場(埼玉県児玉郡神川町)操業開始
- 平成5年10月 三菱商事(株)及び呉江汾湖経済発展総公司(現・芦墟鎮集体資産経営公司)との合併により、生産子会社蘇州信越聚合有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成8年7月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V.(現・連結子会社)を設立
- 平成9年11月 生産子会社P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia(現・連結子会社)を設立
- 平成11年1月 販売子会社信越聚合物(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年7月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年8月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

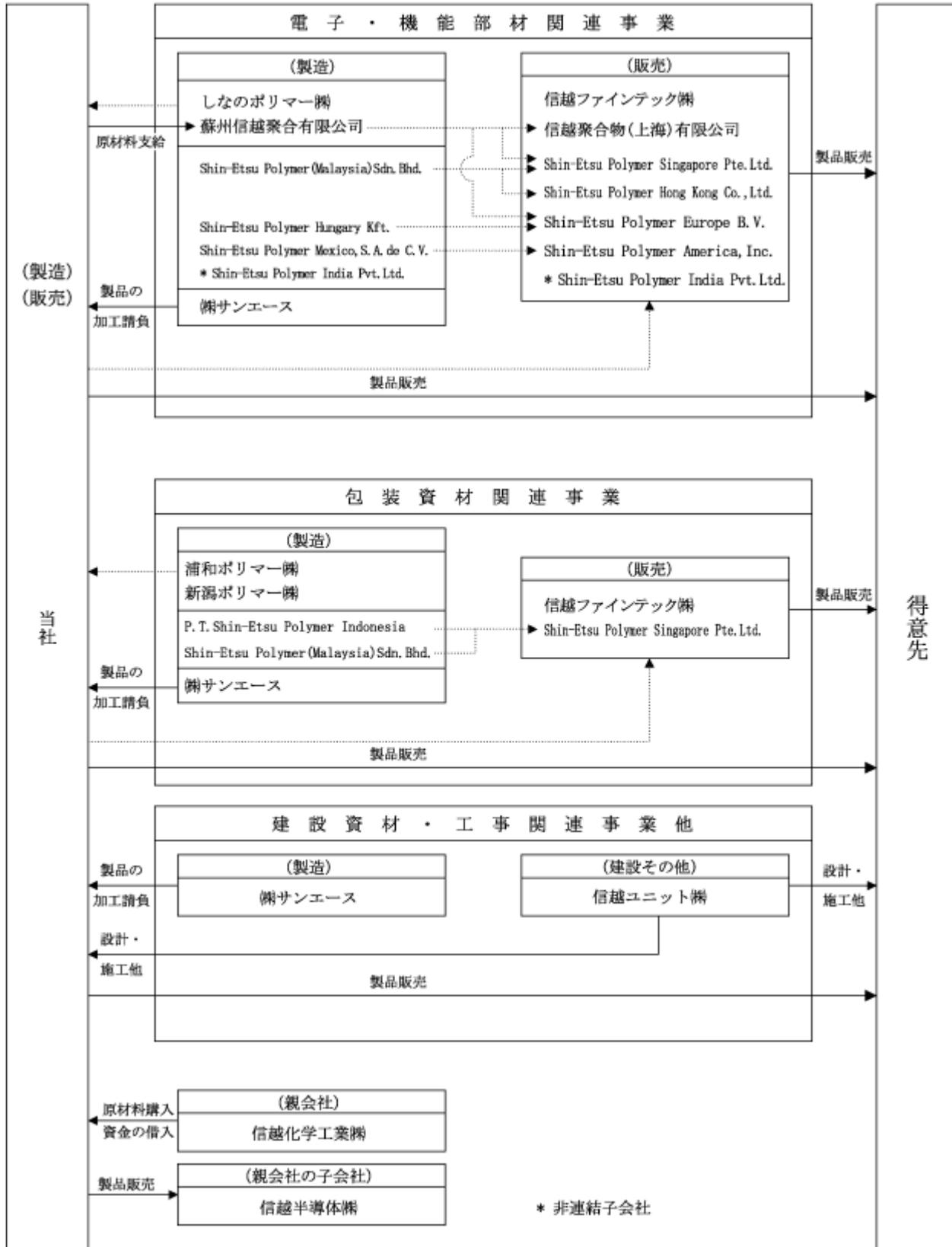
当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している信越ポリマー株式会社(以下「当社」という。)、当社の関係会社(親会社及び子会社17社により構成)及び関連当事者(親会社の子会社)の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
電子・機能部材 関連事業	キーパッド インターコネクター OA機器用部品 シリコンゴム成形品 塩ビコンパウンド	製造・販売 当社 Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. 製造 しなのポリマー(株) (株)サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. 蘇州信越聚合有限公司 Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V. Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. 販売 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
包装資材 関連事業	半導体関連容器 キャリアテープ関連製品 ラップフィルム プラスチックシート関連製品	製造・販売 当社 浦和ポリマー(株) 新潟ポリマー(株) (株)サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. 製造 P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia 販売 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
建設資材・工事 関連事業他	塩ビパイプ関連製品 外装材関連製品 建築・店舗の設計・施工 その他	製造・販売 当社 設計・施工 信越ユニット(株) 製造 (株)サンエース

- (注) 1 上記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容は同一であります。
 2 当社は親会社である信越化学工業(株)から、合成樹脂製品の原材料(塩化ビニル樹脂及びシリコン)を購入し、当社及び子会社において製造・販売を行っております。また、当社は同社から資金の借入れを行っております。
 3 当社は製品の一部を親会社の子会社である信越半導体(株)へ販売しております。
 4 平成19年10月海外子会社 Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.を設立いたしました。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※点線はグループ会社間の製品取引を表しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の兼任等			資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	転籍 (人)			
(親会社) 信越化学工業(株) (注) 2	東京都千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売		53.0 (0.1)	1		5	借入金 3,300	原材料 の購入	土地の 一部賃 借
(連結子会社) しなのポリマー(株)	長野県塩尻市	50	電子・機能 部材	100			兼任 1		貸付金 352	製品の 購入	土地・ 建物の 一部賃 借
浦和ポリマー(株)	埼玉県 北葛飾郡栗橋町	30	包装資材	100			兼任 1 出向 3		貸付金 73	製品の 購入	土地・ 建物の 一部賃 借
新潟ポリマー(株) (注) 3	新潟県糸魚川市	50	包装資材	100		1	兼任 1		貸付金 5,666	製品の 購入	
(株)サンエース	埼玉県 さいたま市北区	15	電子・機能 部材 包装資材 建設資材・ 工事他	100			兼任 3			製品の 加工請 負	土地・ 建物の 一部賃 借
信越ファインテック(株) (注) 3 (注) 5	東京都中央区	310	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 2	1		製品の 販売	
信越ユニット(株)	東京都中央区	70	建設資材・ 工事他	100			兼任 1	1	貸付金 300	補修工 事他	建物の 一部賃 借
Shin-Etsu Polymer America, Inc.	米国 カリフォルニア州 ニューアーク市	千US\$ 7,000	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 1		貸付金 50	製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア国 クアラルンプール 市	千M\$ 41,500	電子・機能 部材 包装資材	100			出向 2				
Shin-Etsu Polymer Europe B.V. (注) 6	オランダ国 フェンロ市	千EUR 3,640	電子・機能 部材	100		1	出向 1			製品の 販売	
蘇州信越聚合有限公司 (注) 3	中国江蘇省呉江市	千US\$ 15,300	電子・機能 部材	71.4		1	兼任 2		貸付金 333	原材料 の支給 製品の 購入	
Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ国 タマウリパス州 レイノサ市	千ペソ 36,000	電子・機能 部材	100 (99.0)			兼任 2 出向 1				
P.T.Shin-Etsu Polymer Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 カラワン市	千US\$ 5,000	包装資材	100 (0.6)		1	出向 1 兼任 3		貸付金 52		
信越聚合物(上海) 有限公司	中国上海市	千US\$ 300	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 2				
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	ハンガリー国 ギョール市	千フォリント 700,000	電子・機能 部材	100 (70.0)		3	兼任 1				
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd. (注) 7	シンガポール国	千S\$ 6,682	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 1			製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.	中国香港	千HK\$ 14,414	電子・機能 部材	100			兼任 1 出向 2		貸付金 150	製品の 販売	

(注) 1 主要な事業の内容は、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

5 信越ファインテック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,469百万円
	(2) 経常利益	966百万円
	(3) 当期純利益	587百万円
	(4) 純資産額	3,428百万円
	(5) 総資産額	6,537百万円

6 Shin-Etsu Polymer Europe B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「欧州」における売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,852百万円
	(2) 経常利益	1,317百万円
	(3) 当期純利益	1,069百万円
	(4) 純資産額	2,700百万円
	(5) 総資産額	5,337百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子・機能部材関連事業	5,525
包装資材関連事業	628
建設資材・工事関連事業他	144
全社(共通)	199
合計	6,496

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
640	43.0	18.4	7,192

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の関連市場につきましては、電子・機能部材関連分野や電子部品用包装資材関連分野では、携帯電話は新興国向けの汎用機種を中心に数量が伸長し、また、300mmウエーハなど半導体関連分野も市場が拡大しました。一方、一般包装資材関連分野では、ラップフィルムなど包装形態の変化や消費の減少などにより、依然、需要の伸びはみられず、また、建設資材・工事関連分野では、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少などが続きました。

このような背景のもとで、当社グループは、グローバルにデータを連携させるための統合業務システムを完成させ、国内外での販売と業務の効率化など、経営の合理化を進めました。

しかし、一方では、携帯電話用部品の低価格品の増加や競争激化による価格下落、原油高騰による原材料価格の値上がりなどの影響を受け、また、投資増による償却費負担増、減損損失の計上及び過年度法人税等の支払などが発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,057億99百万円（前期比19億84百万円、1.8%減）、営業利益94億82百万円（前期比23億71百万円、20.0%減）、経常利益92億96百万円（前期比27億67百万円、22.9%減）、当期純利益54億15百万円（前期比27億18百万円、33.4%減）と、減収減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

電子・機能部材関連事業につきましては、キーボードは、国内携帯電話市場及び車載電装品市場は堅調に推移しましたが、海外携帯電話市場は中国をはじめとするアジア勢との価格競争が激しく、また、汎用機種中心に数量が伸びたことによる平均単価の下落などが影響し、売上げ、利益ともに大幅に減少しました。インターコネクターは、半導体・携帯電話用途への採用が進まず、売上げ、利益ともに減少しました。OA機器用部品は、顧客の生産調整などで受注が安定せず、また、後半は市場全体が低迷した影響により、売上げは減少しましたが、原価低減に努めた結果、利益は増加しました。シリコーンゴム成形品は、電子部品・車載向けが大きく伸長し、売上げ、利益ともに増加しました。塩ビコンパウンドは、自動車関連分野が好調で、また、海外への販売にも努め、売上げ、利益ともに増加しました。

この結果、売上高572億49百万円（前期比61億40百万円、9.7%減）、営業利益52億50百万円（前期比31億59百万円、37.6%減）となりました。

包装資材関連事業につきましては、半導体関連容器は、300mmウエーハの輸送容器・工程容器が引き続き伸長し、売上げは増加しましたが、設備投資による償却費及び人件費の負担増により、利益は若干減少しました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界及び半導体業界が好調に推移し、売上げ、利益ともに増加しました。ラップフィルムは、主力の塩ビストレッチフィルムの販売量の増加や新製品等の拡販により、売上げは増加しました。プラスチックシート関連製品は、自動車関連の海外需要の増加及び新製品の拡販により、売上げは増加しました。

この結果、売上高356億7百万円（前期比53億52百万円、17.7%増）、営業利益53億18百万円（前期比9億8百万円、20.6%増）となりました。

建設資材・工事関連事業他につきましては、塩ビパイプ関連製品は、公共投資の縮小による需要の低迷により売上げは減少しました。外装材関連製品は、住宅着工件数の減少や需要の落ち込みなどの影響により売上げは減少しました。工事関連事業は、売上げは減少しましたが、店舗の新築・改装などに注力するとともに、原価低減に努め、利益は増加しました。

この結果、売上高129億42百万円（前期比11億96百万円、8.5%減）、営業損失1億14百万円（前期比9百万円の損失増加）となりました。

所在地別セグメントの業績概況

日本につきましては、電子・機能部材関連事業は、携帯電話関連製品及び自動車関連製品が好調に推移し、売上げ、利益ともに増加しました。包装資材関連事業は、電子部品用包装資材関連製品が、半導体・電子部品業界の好調さを受け、売上げは増加しましたが、設備投資による償却費及び人件費の負担増により、利益は若干の増加にとどまりました。一般包装資材関連事業は、ラップフィルム関連製品、プラスチックシート関連製品ともに、拡販により売上げが増加し、包装資材関連事業全体としては、売上げ、利益ともに増加しました。建設資材関連事業は、原材料価格の値上がりと公共投資の縮小、住宅着工件数の減少が大きく影響しました。

この結果、売上高675億16百万円（前期比64億21百万円、10.5%増）となり、営業利益58億41百万円（前期比14億49百万円、33.0%増）となりました。

アジアにつきましては、電子・機能部材関連事業において、携帯電話用途で、この地区への生産の移転が続きましたが、価格競争と平均単価の下落が進み、また、O A 機器用部品についても顧客の生産調整などにより受注が安定しなかったことが影響し、売上げ、利益ともに減少しました。

この結果、売上高181億88百万円（前期比18億58百万円、9.3%減）となり、営業利益40億99百万円（前期比18億45百万円、31.0%減）となりました。

欧州につきましては、電子・機能部材関連事業において携帯電話市場の価格競争が厳しく、受注が減少したことにより、売上げ、利益ともに大きく落ち込みました。

この結果、売上高113億38百万円（前期比38億84百万円、25.5%減）となり、営業利益3億9百万円（前期比13億12百万円、80.9%減）となりました。

北米につきましては、電子・機能部材関連事業において、携帯電話向市場の主要顧客のこの地区からの生産の移転が進んだこと、及びインターコネクターの携帯電話用途の減少により、売上げ、利益ともに大きく落ち込みました。

この結果、売上高87億56百万円（前期比26億63百万円、23.3%減）となり、営業利益2億86百万円（前期比3億91百万円、57.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より62億41百万円減少し、225億45百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、31億30百万円（前期比104億55百万円の収入減）となりました。これは税金等調整前当期純利益83億17百万円及び減価償却費48億15百万円の計上による増加と仕入債務の減少による支出34億51百万円及び法人税等の支払28億円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、主に当社及び生産子会社における有形固定資産の取得による支出74億63百万円により、74億53百万円（前期比26億5百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払いによる支出13億40百万円等により、18億36百万円（前期比23億48百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	49,707	91.1
包装資材関連事業	31,814	129.4
建設資材・工事関連事業他	9,617	96.9
合計	91,139	102.3

(注) 1 金額は、販売価格によって算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は建設資材・工事関連事業他の一部においてのみ行っており、受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建設資材・工事関連事業他	5,407	91.9	737	67.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	57,249	90.3
包装資材関連事業	35,607	117.7
建設資材・工事関連事業他	12,942	91.5
合計	105,799	98.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「いかなる事業環境の下にあっても持続的な成長をしていくための強い企業体質づくりと安定した事業構造の構築をグループ挙げて行い、次の発展に向けてまい進する。」を経営目標に掲げ、新たな発展に向けて、さらに強固な企業体質作りを行ってまいります。

電子・機能部材関連事業では、ますます激化する国際競争のなか、一層の競争力をつけ、お客様へのサービス向上を図るため、海外拠点の拡充に努めてまいります。当期においては、シンエツポリマーシンガポール社がタイのバンコックへ、シンエツポリマーヨーロッパ社がデンマークのコペンハーゲンへ、シンエツポリマー香港社が中国華南地区の深？へ、そして信越聚合物（上海）有限公司が北京へ、それぞれ駐在員事務所の設置を行いました。2008年度は、インドへの工場進出を計画しており、10月稼働へ向けて工事を行っております。

包装資材関連事業では、半導体業界の増産計画に対応して、300mmウエーハを中心に半導体容器の生産力増強のため、新潟県糸魚川市に建設した新工場の戦力化を図ってまいります。食品用ラップなど一般包装資材は、厳しい競争にさらされておりますが、徹底したコスト削減と技術革新及び新製品の拡販により競争力をつけてまいります。

建設資材・工事関連事業では、公共投資の減少や個人消費の停滞、さらに原材料価格の高騰から、厳しい経営環境となっております。このような状況のなか、より効率的な販売体制を構築し、塩ビサイディング材の拡販や事業の健全化を図ってまいります。

そして、今日のように急速に変化し続ける事業環境に的確に対応するとともに、強固な企業体質作りのため、「コストハーフ計画」の精神である「高い目標を掲げ、必ず達成する」を企業風土として定着させ、グループ一丸となって、持続的な成長を遂げていきたいと考えております。

また、資源のリサイクル、省エネルギー、化学物質管理など環境保全にも積極的に取り組み、当社グループとして、企業体質の強化及び企業価値の向上にまい進してまいります。

なお、当社は、平成19年7月、塩化ビニル管、継手及び関連製品について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入調査を受けました。

当社グループでは、企業が社会の一員として信頼を得るためには、「法令などの遵守はもとより、社会人として求められている価値観・倫理観を尊重し行動すること」が不可欠との考えを基本に、引き続き、コンプライアンスの徹底を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関する主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1）国際的な情勢の影響について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売等に支障が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。

また、これらの海外拠点では、政治的及び社会的なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。

2）原料仕入れ価格の変動について

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3）天然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため地震、洪水等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が出る可能性があります。このような不慮の災害に対応するため、生産拠点の国際化、複数化等の対策を進めておりますが、かかる自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

4）他社との競合について

当社グループの関連市場において、近年、海外における競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化してきており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

<当社>

(1) 生産受委託契約

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱樹脂株式会社 (日本)	平成15年10月1日	硬質塩化ビニル管及びその関連部品の生産受委託の契約	平成23年3月31日まで

(注)本契約は、双方の合意により、契約期間が3年間延長されました。

(2) 合併事業契約

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) 芦墟鎮集体資産経営公司 (中国)	平成5年9月27日	中国におけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社として蘇州信越聚合有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、蘇州信越聚合有限公司に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 84.7% 三菱商事株式会社 13.8% 芦墟鎮集体資産経営公司 1.5%

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) インド三菱商事会社 (インド)	平成20年2月22日	インドにおけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社としてShin-Etsu Polymer India Private Limited.を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、Shin-Etsu Polymer India Private Limited.に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 85.0% 三菱商事株式会社 10.0% インド三菱商事会社 5.0%

<連結子会社>

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、お客様に価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの基盤技術としては、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主材料とした「素材配合」、「素材応用」、「複合化」、「評価」及び「精密成形加工」であり、これらの基盤技術を多面的に組み合わせ、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えております。具体的には、エレクトロニクス分野では、当社製品のキーパッド、インターコネクター、半導電ロールなどに用いられている導電性加工技術が、お客様の製品の高付加価値化に貢献しております。また、半導体分野では、300mmウエーハを搬送するウエーハケースなどに用いられている高純度な材料評価、精密加工技術、デザイン技術など複合された技術が、半導体の先端技術をリードするお客様から大きな信頼を得ております。

研究開発体制としては、現業開発においては、各事業部の開発グループが担当しております。横断的な開発テーマについては、研究開発センター、工学技術グループと各事業部の開発グループとを連携したプロジェクトチーム体制を敷き、マーケット志向の開発をスピーディーに実現する機能的な体制を構築しております。

新技術の開発にあたっては、企業・大学など研究機関との研究アライアンスを積極的に推進し、特にエレクトロニクス分野と半導体分野に研究開発の重点を置き、変化するニーズへの対応力強化と開発のスピードアップを図っております。

研究開発センターの最近の取り組みの状況は以下のとおりであります。

- ・小型可搬用、定置用などの発電機として、実用化が進みつつある燃料電池の発電部に使われるカーボン樹脂セパレータの基本的開発を終了し、一部試作試験用に採用が始まっております。
- ・半導体製造においてICタグを用いたウエーハ後工程履歴システムに用いられる軽量リングテープフレーム「シンエツライトフレーム」やフレーム容器の市場導入を行っております。
- ・最近のウエーハ薄化要求を踏まえた搬送システム「On-Off Jig」を半導体関連メーカーに提案しております。
- ・素材関連としてタッチパネルや無機ELなど幅広い応用範囲に可能性を持つ導電性ポリマー「セブルジータ」シリーズを開発し、光学、IT関連のお客様を中心に提案活動を展開しております。
- ・高速データ伝送のユビキタス時代を向かえ、準ミリ波帯における電磁波対策部材として高周波ノイズ抑制体の開発を行っております。

当社グループでは、特許や技術ノウハウなどの知的財産は重要な経営資産であるという認識のもと、社内啓蒙活動を積極的に行うべく、特許の戦略的出願を目的に全部門の技術開発担当者との連携を図っております。そのひとつとして、外部講師によるセミナーを継続的に開催しております。さらに、数千件の日本公開特許を可視化する特許データ解析システム「グレイングロスマップ」を開発し、会社・分野別にパテントマップ比較を行うなど、社内外での研究開発活動で幅広く活用されております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は27億88百万円であり、主に基礎的研究開発及び電子・機能部材関連事業に関わるものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ19億84百万円(1.8%)減少し、1,057億99百万円となりました。国内売上については、前連結会計年度に比べ9.5%増加し、608億44百万円となりました。海外売上については、携帯電話用部品の低価格化や競争激化による販売価格の下落等の影響を受け、アジア、北米及び欧州の各地域向けがいずれも減少したため、海外売上全体では前連結会計年度に比べ13.9%減少し、449億54百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、原油高騰による原材料価格の値上がり、投資増による償却費及び人件費の負担増等により、前連結会計年度に比べ6億60百万円(0.8%)増加し、788億21百万円となりました。この結果、売上高に対する売上原価の比率は2.0%増加し、74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化による販売直接費の低減及び一般管理費の削減に努めたこと等により、前連結会計年度に比べ2億73百万円(1.5%)減少し、174億95百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ23億71百万円(20.0%)減少し、94億82百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益の純額は、受取利息は増加しましたが、為替差損が前連結会計年度45百万円から当連結会計年度6億61百万円へと大幅に増加したこと等により、前連結会計年度の2億8百万円の利益から、1億86百万円の損失となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益の純額は、固定資産売却益6億41百万円等があったものの、減損損失14億36百万円、固定資産除却損2億61百万円の計上等により、前連結会計年度の2億13百万円の損失から、9億78百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ35億32百万円(29.8%)減少し、83億17百万円となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度に比べ7億85百万円減少し、27億80百万円となりました。なお、当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ3.3%高くなり、33.4%となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ27億18百万円(33.4%)減少し、54億15百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、法人税等の還付及び保険解約に伴う返戻金の発生等により未収入金が24億28百万円、有形固定資産が10億14百万円、それぞれ増加する一方、設備投資資金等として現金及び預金が60億72百万円減少したこと等により、1,033億88百万円(前期比12億72百万円減少)となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前期の末日が金融機関の休業日であったこと等により、仕入債務が33億5百万円減少し、また、未払費用が10億88百万円、長期借入金が10億64百万円、それぞれ減少したこと等により、324億85百万円(前期比56億97百万円減少)となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、利益剰余金が前連結会計年度に比べて40億71百万円増加したこと等により、709億3百万円(前期比44億24百万円増加)となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の経営成否は、いかにマーケット及び顧客の信頼を勝ち得ていくかにかかっていると考えております。適正な価格で品質の優れた製品を顧客に提供していくと同時に、内部統制の充実、コンプライアンス等の社会的義務も、必ず実施していかなければならない重要な会社の業務の一部と認識しております。

これらを実現するために、生産・販売においては「コストハーフ計画」、「シックスシグマ活動」及び「グリーン運動」などを展開し、管理面においては「総合リスク・コンプライアンス委員会」及び「内部統制委員会」を組織し、実効のある運営体制を構築しております。

また、資源のリサイクル、省エネルギー、化学物質管理など環境保全にも積極的に取り組み、当社グループとして、企業体質の強化及び企業価値の向上にまい進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っており、当連結会計年度は全体で75億97百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、電子・機能部材関連事業21億38百万円、包装資材関連事業49億78百万円、建設資材・工事関連事業他68百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京工場 (埼玉県 さいたま市北区) (注)1	電子・機能部材 包装資材 建設資材・工事他	1,046	585	3,907 (75)	369	5,908	233
児玉工場 (埼玉県児玉郡 神川町)	電子・機能部材	1,296	1,136	549 (21)	332	3,315	166

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
しなのポリマー(株) (長野県塩尻市他) (注)1(注)2	電子・機能部材	700	518	685 (26)	109	2,014	137
新潟ポリマー(株) (新潟県糸魚川市) (注)3	包装資材	1,791	1,044	271 (19)	3,880	6,987	196
浦和ポリマー(株) (埼玉県 北葛飾郡栗橋町他) (注)1	包装資材	397	338	224 (4)	145	1,106	68

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア国 セランゴール州)	電子・機能部材 包装資材	1,507	507	382 (59)	249	2,647	2,018
蘇州信越聚合有限公 司 (中国江蘇省呉江 市) (注)4	電子・機能部材	1,001	1,497		330	2,829	2,237

(注)1 提出会社が所有している土地及び建物のうち国内子会社に貸与しているものについては、提出会社からは除き、それぞれの子会社に含めて記載しております。

2 この他土地 1千㎡を賃借しております。(年間賃借料 3百万円)

3 この他土地24千㎡を賃借しております。(年間賃借料33百万円)

4 この他土地49千㎡を土地使用権として取得し、使用しております。(帳簿価額47百万円)

5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

6 金額には消費税等は含まれておりません。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画につきましては、グループ全体としての生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、当社が中心となり計画策定を行っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充・改修等)の総額は、60億円であり、電子・機能部材関連事業への投資26億円、包装資材関連事業への投資31億円が主なものであります。

所要資金は、自己資金と借入金を予定しておりますが、それぞれの金額はまだ確定しておりません。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 市場第一部	
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第2回(平成15年6月27日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	74	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

第3回(平成16年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	279	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279,000	279,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	663	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日 ~平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 663 資本組入額 332	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

第4回(平成17年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	395	395
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,000	395,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	937	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日 ~平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 937 資本組入額 469	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役、使用人又は関係会社の取締役の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第5回(平成18年8月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	3,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	305,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ~平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については新株予約権者の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付するものとし、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとし、ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとし、

第6回(平成18年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ~平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使用することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第7回(平成19年6月28日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	1,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ~平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使用することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第 8 回(平成19年 7 月24日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成20年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	3,400	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月 1 日 ~ 平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から 2 年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から 6 ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注)1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	822	82,623	223	11,635	221	10,469

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	40	50	132	132	3	14,248	14,605	
所有株式数 (単元)	0	122,146	5,887	448,972	83,380	36	164,992	825,413	82,076
所有株式数 の割合(%)	0.00	14.80	0.71	54.39	10.10	0.01	19.99	100.00	

(注) 1 自己株式1,332,142株は、「個人その他」の欄に13,321単元、「単元未満株式の状況」の欄に42株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,252	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,513	3.04
信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号	1,332	1.61
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX - BLOCK NO.3 , 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,105	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	960	1.16
シービーロンドン ステITCH ング ペンショエンフォンス ゾーグ エン ウェルジジン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UTRECHTSEWEG 91 , 3702AA ZEIST NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	863	1.04
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	798	0.96
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	624	0.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	585	0.70
計		55,022	66.59

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年12月27日付で、「大量保有変更報告書」の「訂正報告書」の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。
保有状況 3,206千株、株式保有割合 3.88%
- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成19年11月22日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。
保有状況 6,122千株、株式保有割合 7.40%

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,332,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,209,200	812,092	
単元未満株式	普通株式 82,076		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,092	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目3番5号	1,332,100	-	1,332,100	1.61
計		1,332,100	-	1,332,100	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第2回)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	410,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

(第3回)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	410,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

(第4回)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	400,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

(第5回)

決議年月日	平成18年8月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	305,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第6回)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 13 子会社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	110,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。」

(注) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社の使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第7回)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 12 子会社取締役 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	125,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[(2)新株予約権の状況」に記載しております。

(注) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社の使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第8回)

決議年月日	平成19年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	340,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権の状況」に記載してあります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載してあります。

(注) 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第9回)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人及び子会社取締役 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	135,000株を上限とする。(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 4
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日～平成25年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

2 付与対象者は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

3 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 4 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれが高い金額とします。
- なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

- 5 新株予約権の行使の条件は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。
- 6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とします。
- 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記3に準じて決定します。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- 新株予約権を行使することができる期間
 上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 下記7に準じて決定します。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- 新株予約権の取得条項
 下記8に準じて決定します。
- 7 新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 8 新株予約権の取得条項
 新株予約権の取得条項は定めのないものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	価額の総額(円)	株式数(株)	価額の総額(円)
取得自己株式	3,296	4,380,809	174	106,510

(注) 「当期間」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	79,480	52,575,530	20	14,140
保有自己株式数	1,332,142		1,332,296	

(注)1 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株予約権の権利行使による売渡	79,000	52,047,000		
単元未満株式の買増請求による売渡	480	528,530	20	14,140

2 「その他」及び「保有自己株式数」の「当期間」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。配当を安定的に維持、増大させていくことは勿論、内部留保の充実を通し研究開発への注力と、絶えざる設備の革新や能力の増強等による将来の企業価値増大を通じ、株主の皆様へ利益の還元を長期的に図ることに併せて力を尽くしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、業績及び配当性向を総合的に勘案し、中間配当金と同様に1株当たり7円50銭といたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は前期と同額の1株当たり15円、配当性向は、75.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	609	7.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	609	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	701	884	1,980	2,030	1,745
最低(円)	542	572	745	1,345	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,259	944	883	790	698	669
最低(円)	922	749	755	564	593	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		日 浦 致	昭和5年11月17日	昭和28年4月 " 60年8月 平成2年9月 " 6年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)2	130
代表取締役 社長		赤 澤 宏	昭和15年12月10日	昭和38年6月 平成元年6月 " 7年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	35
常務取締役	総務・法務担 当 人事 グループ マネジャー	戸 張 邦 明	昭和17年10月31日	昭和62年4月 平成7年4月 " 9年6月 " 9年6月 " 15年6月 " 20年6月	当社入社 当社人事グループマネジャー(現 在) 当社取締役 当社総務担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社法務担当(現在)	(注)2	33
常務取締役	電子 デバイス 事業本部長 兼コネクタ ー事業部長	小 崎 啓	昭和23年3月9日	昭和45年4月 平成10年8月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 Shin-Estu Polymer America, Inc. 社長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社電子デバイス事業本部長兼コ ネクタ―事業部長(現在)	(注)2	11
常務取締役	研究開発・工 学技術 担当 研究開発 センター長	藤 木 弘 直	昭和21年12月22日	昭和47年4月 平成11年10月 " 13年8月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 18年9月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン電子材料技術研究 所第二部長 当社入社 当社研究開発センター長(現在) 当社取締役 当社研究開発担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社工学技術担当(現在)	(注)2	2
常務取締役	経 理 ・ 購 買 担 当	坂 口 嘉 昭	昭和19年5月12日	昭和43年4月 平成12年6月 " 12年6月 " 15年7月 " 16年6月 " 16年6月 " 19年6月	信越化学工業(株)入社 同社社長室長 当社監査役 信越化学工業(株)直江津工場事務部 長 当社取締役 当社経理・購買担当(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	5
取締役	総合企画・ 関連事業・情 報システム担 当	根 井 鴻 一	昭和22年1月23日	昭和45年4月 平成14年4月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年4月 " 19年6月	当社入社 当社総合企画グループマネジャー 当社取締役(現在) 当社関連事業担当(現在) 当社総合企画担当(現在) 当社情報システム担当(現在)	(注)2	24
取締役	高機能製品 事業本部長 兼精密製品 事業部長	伏 屋 秀 則	昭和22年10月23日	昭和45年4月 平成14年4月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社高機能製品事業本部精密製品 事業部長(現在) 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長(現在)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流担当 塩ビ事業 本部長 兼フィルム事 業部長	熊井 誠一	昭和20年12月19日	昭和43年4月 平成13年5月 " 14年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年4月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン事業本部業務総括 部長 信越アステック(株)取締役第二事業 部長 当社入社 当社取締役(現在) 当社物流担当・塩ビ事業本部長 (現在)兼シートフィルム事業部長 当社フィルム事業部長(現在)	(注)2	2
取締役	環境保安・品 質保証・技術 担当	川村 豊	昭和22年1月19日	昭和44年4月 平成3年7月 " 9年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社高機能製品事業本部SR部長 Shin-Etsu Polymer Europe B.V. 社長 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長兼機能 製品事業部長 当社環境保安・品質保証・技術担 当(現在)	(注)2	6
監査役	常勤	西川 惠庸	昭和13年4月8日	昭和56年5月 " 63年2月 平成元年6月 " 5年6月 " 8年6月 " 12年6月 " 17年6月	当社入社 当社東京工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	57
監査役	常勤	川瀬 實	昭和14年12月23日	昭和38年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 17年6月	信越化学工業(株)入社 同社大阪支店長 信濃電気製錬(株)監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	7
監査役	非常勤	渡瀬 昌彦	昭和8年11月20日	昭和32年4月 平成5年1月 " 6年6月 " 9年6月	信越化学工業(株)入社 同社法務部長 当社監査役(現在) 信越化学工業(株)監査役(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	波多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 " 10年4月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年1月 " 17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現在) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社特別顧 問(現在)	(注)4	
計							334

(注) 1 監査役川瀬實氏、渡瀬昌彦氏及び波多健治郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化等を行い、株主をはじめ顧客、従業員等の立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することで、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。

なお、監査役のスタッフとしては、監査グループで対処しております。

取締役は10名で、社外取締役は置いておりません。

重要な業務の意思決定・監督の仕組みとしては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、経営委員会、投資委員会等の定例会議を設け、的確・迅速な対応をする一方、各取締役において担当業務を執行するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制委員会を設置し、子会社を含むグループ全体の内部統制システムの構築、整備及び運用状況を統括するとともに、総合リスク・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のリスク管理及びコンプライアンスを統括しております。また、品質管理委員会、製品安全推進委員会、安全保障輸出管理委員会、環境保安委員会、情報システム委員会、特許委員会、契約審査会、個人情報保護組織等、各分野ごとに専門委員会及び専門スタッフ部門を設け、子会社を含むグループ全体の総合的な内部統制、リスク管理及びコンプライアンス体制を整備し、運営しております。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの整備について、以下の項目に関する基本方針を定めております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、内部統制システムの構築、運用及び整備が重要な経営の責務であると認識し、上記の基本方針に従って内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役は、経営監視機能としては、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を定期的及び臨時に開催し、各監査役からの報告等をもとに、監査に関する重要事項につき協議しております。

監査役監査については、毎年、監査方針及び監査計画に従い、当社及び海外拠点を含むグループ各社について、監査役による監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行った監

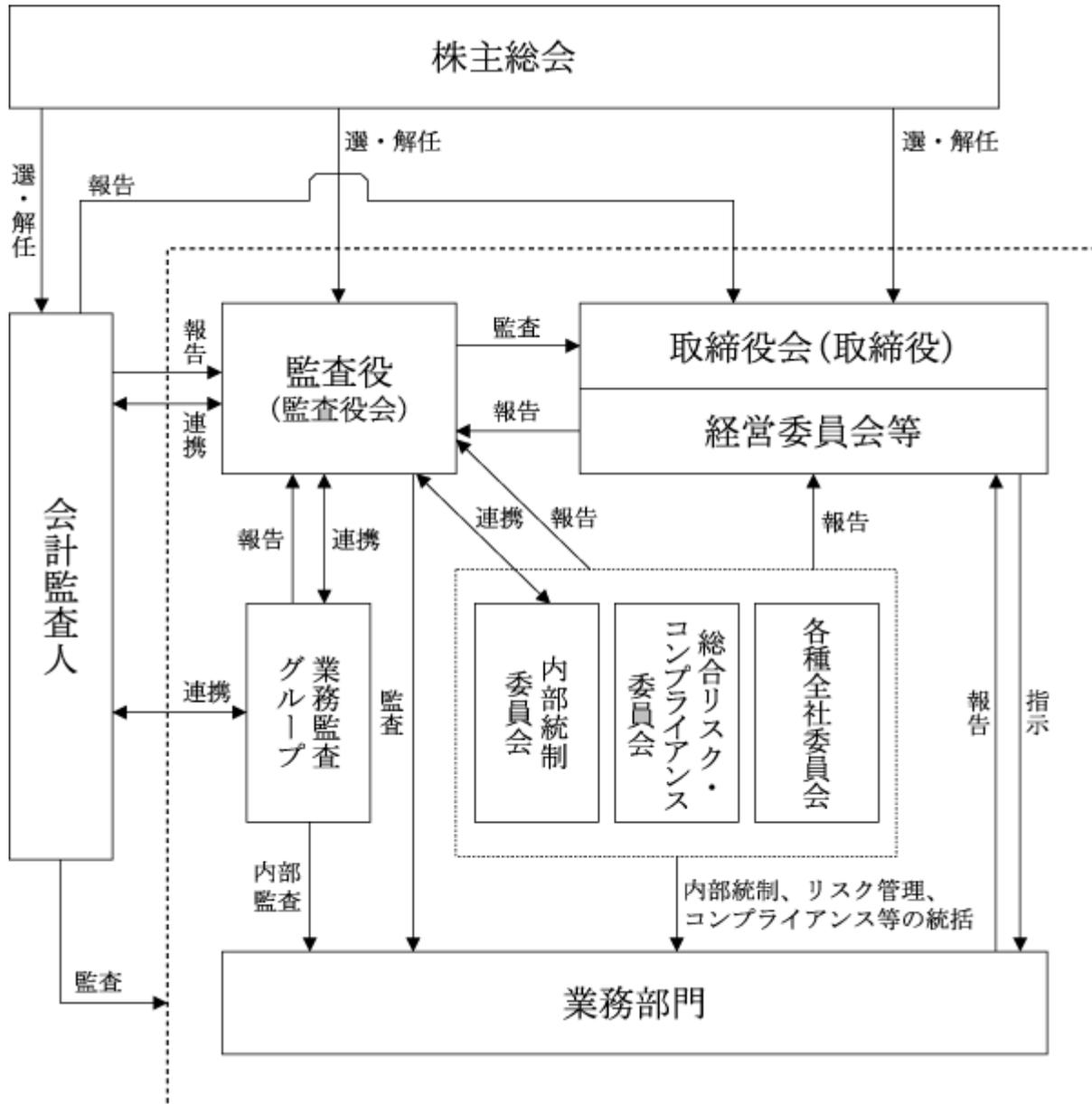
査に関する報告・説明を随時求め、また、原則として、その監査に立会い、さらに、情報交換、意見交換等を年に数回行って、監査の質を高めております。

内部監査については、業務監査グループを置き、内部監査計画に基づき、本社及び各拠点について、内部監査を行います。また、業務監査グループは、監査役からの求めに応じ必要な調査を行い、監査役に必要な報告等を適宜、行っております。

会計監査については、会計監査人である監査法人原会計事務所から子会社を含めて、四半期毎にレビュー又は監査を受け、また、同監査法人からは、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

上記の監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに、情報交換、打合せ等を密に行い、監査の充実に努めております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



(2) 会社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役3名のうち1名は親会社(信越化学工業株式会社)の監査役を兼務しております。同社は当社の議決権の53.0%(内0.1%は間接保有)を保有しており、当社は同社から原材料の購入、資金の借入れ等を行っております。

他の2名につきましては、当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に支払うべき報酬等の額は次のとおりであります。

区分	報酬等の額	備考
取締役	328百万円(うち社外取締役 百万円)	(注) 1
監査役	47百万円(うち社外監査役 27百万円)	(注) 2

(注) 1 株主総会決議に基づく報酬188百万円、役員賞与引当金繰入額27百万円、役員退職慰労引当金繰入額48百万円、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額63百万円の合計額であります。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)61百万円は含まれておりません。

2 株主総会決議に基づく報酬37百万円(うち社外監査役21百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額9百万円(うち社外監査役6百万円)の合計額であります。

(4) 監査報酬の内容

当期において監査法人に支払った監査報酬の額は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬44百万円(うち、当社26百万円、連結子会社18百万円)

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
横田 純二	監査法人 原会計事務所	12年
六本木 浩嗣	同上	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士試験合格者	2名
その他	2名

(6) 責任限定契約の締結

当社は、社外監査役全員及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、それぞれ法令で定める最低責任限度額であります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配

当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人原会計事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		28,953		22,880	
受取手形及び売掛金	6	29,866		30,804	
たな卸資産		11,040		11,666	
未収入金		1,066		3,495	
繰延税金資産		1,802		1,093	
その他		757		277	
貸倒引当金		602		361	
流動資産合計		72,884	69.6	69,856	67.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物	2,4	9,873		9,080	
機械装置及び運搬具		7,168		6,651	
土地	2,4	6,783		6,739	
建設仮勘定		1,399		3,774	
その他		2,655		2,649	
有形固定資産合計		27,881	26.6	28,895	27.9
2 無形固定資産					
ソフトウェア		187		210	
その他		79		78	
無形固定資産合計		267	0.3	289	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	1,664		1,486	
長期貸付金		14		8	
繰延税金資産		1,271		2,130	
その他		683		722	
貸倒引当金		5		-	
投資その他の資産合計		3,628	3.5	4,347	4.2
固定資産合計		31,776	30.4	33,532	32.4
資産合計		104,661	100.0	103,388	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6	23,901		20,596	
短期借入金	4	2,380		2,846	
未払金		1,563		803	
未払法人税等		1,025		1,633	
未払費用		2,615		1,527	
賞与引当金		1,668		1,277	
役員賞与引当金		46		30	
設備関係支払手形	6	159		-	
その他		1,076		872	
流動負債合計		34,437	32.9	29,588	28.6
固定負債					
長期借入金	4	2,212		1,148	
退職給付引当金		1,159		1,328	
役員退職慰労引当金		337		383	
その他		36		36	
固定負債合計		3,745	3.6	2,896	2.8
負債合計		38,182	36.5	32,485	31.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,635	11.1	11,635	11.3
2 資本剰余金		10,469	10.0	10,469	10.1
3 利益剰余金		43,083	41.2	47,154	45.6
4 自己株式		994	1.0	942	0.9
株主資本合計		64,194	61.3	68,317	66.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		442	0.4	114	0.1
2 為替換算調整勘定		1,116	1.1	1,532	1.5
評価・換算差額等合計		1,558	1.5	1,647	1.6
新株予約権		133	0.1	221	0.2
少数株主持分		591	0.6	717	0.7
純資産合計		66,478	63.5	70,903	68.6
負債純資産合計		104,661	100.0	103,388	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			107,784	100.0		105,799	100.0
売上原価	2		78,160	72.5		78,821	74.5
売上総利益			29,623	27.5		26,978	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		17,768	16.5		17,495	16.5
営業利益			11,854	11.0		9,482	9.0
営業外収益							
受取利息		325			407		
その他		131	457	0.4	240	647	0.6
営業外費用							
支払利息		171			93		
為替差損		45			661		
その他		31	248	0.2	79	834	0.8
経常利益			12,063	11.2		9,296	8.8
特別利益							
固定資産売却益	3	16			641		
投資有価証券売却益		17			66		
貸倒引当金戻入益		-			164		
償却債権取立益		44			-		
収用等補償金		39			-		
その他		21	138	0.1	7	878	0.8
特別損失							
固定資産除却損	4	137			261		
減損損失	5	-			1,436		
事業再編費用	6	131			151		
たな卸資産処分損		70			-		
その他		12	352	0.3	7	1,857	1.8
税金等調整前当期純利益			11,850	11.0		8,317	7.8
法人税、住民税及び 事業税		3,326			2,174		
過年度法人税等	7	-			534		
法人税等調整額		239	3,566	3.3	71	2,780	2.6
少数株主利益			149	0.2		121	0.1
当期純利益			8,133	7.5		5,415	5.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,635	10,469	35,972	944	57,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			486		486
剰余金の配当(中間配当)			486		486
役員賞与(注)			34		34
当期純利益			8,133		8,133
自己株式の取得				186	186
自己株式の処分			15	136	121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	7,110	49	7,060
平成19年3月31日残高(百万円)	11,635	10,469	43,083	994	64,194

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	509	329	179	-	456	57,769
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			-			486
剰余金の配当(中間配当)			-			486
役員賞与(注)			-			34
当期純利益			-			8,133
自己株式の取得			-			186
自己株式の処分			-			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	67	1,446	1,379	133	135	1,648
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	67	1,446	1,379	133	135	8,708
平成19年3月31日残高(百万円)	442	1,116	1,558	133	591	66,478

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,635	10,469	43,083	994	64,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,340		1,340
当期純利益			5,415		5,415
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			3	56	52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	4,071	51	4,123
平成20年3月31日残高(百万円)	11,635	10,469	47,154	942	68,317

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	442	1,116	1,558	133	591	66,478
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			1,340
当期純利益			-			5,415
自己株式の取得			-			4
自己株式の処分			-			52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	327	416	88	87	125	301
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	327	416	88	87	125	4,424
平成20年3月31日残高(百万円)	114	1,532	1,647	221	717	70,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,850	8,317
減価償却費		4,771	4,815
減損損失		-	1,436
退職給付引当金の増加額		175	169
受取利息及び受取配当金		351	435
支払利息		171	93
為替差損		169	361
有形固定資産除却損		137	261
有形固定資産売却益		16	641
売上債権の増加額		2,502	938
たな卸資産の増減額（ は増加）		141	602
仕入債務の増減額（ は減少）		2,885	3,451
未払消費税等の減少額		209	59
その他		384	3,727
小 計		16,839	5,599
利息及び配当金の受取額		351	425
利息の支払額		173	93
法人税等の支払額		3,431	2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,585	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（ は減少）		-	210
有形固定資産の取得による支出		4,808	7,463
有形固定資産の売却による収入		125	740
非連結子会社への出資による支出		-	402
投資有価証券の売却による収入		38	103
短期貸付金の純減少額		263	-
その他		466	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,847	7,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		2,067	571
長期借入金の返済による支出		1,070	1,104
配当金の支払額		973	1,340
自己株式の取得による支出		186	-
その他		112	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,184	1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額		508	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		5,062	6,241
現金及び現金同等物の期首残高		23,725	28,787
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,787	22,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 子会社16社のすべてを連結範囲に含めております。 連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.及び Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.の2社を重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に示す在外子会社10社の決算日は12月31日であります。 Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 蘇州信越聚合有限公司 Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V. P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.</p> <p>決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 子会社17社のうち、16社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)非連結子会社 非連結子会社は次に示す1社であります。 Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法は適用しておりません。 なお、持分法を適用していない非連結子会社（Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、貯蔵品の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、新システムへの移行に伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に統一するために行ったものであります。なお、この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ227百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金 (ハ)ヘッジ方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 (二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は65,753百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の部に区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度1百万円)については、当連結会計年度より固定負債の部の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の部に区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度165百万円)については、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「短期貸付金の純減少額」(当連結会計年度9百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度4百万円)については、当連結会計年度より、それぞれの部の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,981百万円
2 取用等に伴い有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	2
建物及び構築物 41百万円	
土地 25百万円	
合計 67百万円	
3	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 402百万円
4 このうち担保に供している資産の額(簿価)	4
建物及び構築物 15百万円	
土地 10百万円	
合計 25百万円	
上記に対応する借入金	
短期借入金 2百万円	
長期借入金 12百万円	
合計 14百万円	
5 偶発債務	5 偶発債務
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 35百万円	当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 29百万円
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	6
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 1,021百万円	
支払手形 1,070百万円	
設備関係支払手形 16百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,360百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,702百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,702百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>「有形固定資産」のその他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>「有形固定資産」のその他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	荷造・運搬費	2,669百万円	給料手当	3,360百万円	賞与引当金繰入額	1,181百万円	退職給付引当金繰入額	202百万円	研究開発費	2,702百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	「有形固定資産」のその他	0百万円	合計	16百万円	土地	4百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	「有形固定資産」のその他	27百万円	無形固定資産	1百万円	合計	137百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">3,075百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,788百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>「有形固定資産」のその他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>「有形固定資産」のその他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京工場 (埼玉県 さいたま市)</td> <td rowspan="4">包装資材 関連製品 及び建設 資材関連 製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">南陽工場 (山口県 周南市)</td> <td rowspan="4">建設資材 関連製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産をグルーピングしております。</p> <p>建設資材・工事関連事業（建設資材関連製品）及び包装資材関連事業（一般包装資材関連製品）において、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少及び包装形態の変化などにより、需要低迷等の影響から収益構造が悪化しているため、当社は当該製品を製造する東京工場及び南陽工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,436百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれの資産グループについても、他へ転用又は売却することが困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>	荷造・運搬費	3,075百万円	給料手当	3,312百万円	賞与引当金繰入額	1,045百万円	退職給付引当金繰入額	176百万円	研究開発費	2,788百万円	土地	625百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	「有形固定資産」のその他	0百万円	合計	641百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	191百万円	「有形固定資産」のその他	20百万円	無形固定資産	0百万円	合計	261百万円	場所	用途	種類	減損損失額	東京工場 (埼玉県 さいたま市)	包装資材 関連製品 及び建設 資材関連 製品 製造設備	建物及び構築物	296百万円	機械装置及び 運搬具	655百万円	その他	45百万円	合計	996百万円	南陽工場 (山口県 周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物及び構築物	271百万円	機械装置及び 運搬具	144百万円	その他	23百万円	合計	440百万円
荷造・運搬費	2,669百万円																																																																																		
給料手当	3,360百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,181百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	202百万円																																																																																		
研究開発費	2,702百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																		
「有形固定資産」のその他	0百万円																																																																																		
合計	16百万円																																																																																		
土地	4百万円																																																																																		
建物及び構築物	41百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	62百万円																																																																																		
「有形固定資産」のその他	27百万円																																																																																		
無形固定資産	1百万円																																																																																		
合計	137百万円																																																																																		
荷造・運搬費	3,075百万円																																																																																		
給料手当	3,312百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,045百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	176百万円																																																																																		
研究開発費	2,788百万円																																																																																		
土地	625百万円																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																		
「有形固定資産」のその他	0百万円																																																																																		
合計	641百万円																																																																																		
建物及び構築物	49百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	191百万円																																																																																		
「有形固定資産」のその他	20百万円																																																																																		
無形固定資産	0百万円																																																																																		
合計	261百万円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失額																																																																																
東京工場 (埼玉県 さいたま市)	包装資材 関連製品 及び建設 資材関連 製品 製造設備	建物及び構築物	296百万円																																																																																
		機械装置及び 運搬具	655百万円																																																																																
		その他	45百万円																																																																																
		合計	996百万円																																																																																
南陽工場 (山口県 周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物及び構築物	271百万円																																																																																
		機械装置及び 運搬具	144百万円																																																																																
		その他	23百万円																																																																																
		合計	440百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 欧州事業において、生産体制再編の一環として、一部工場閉鎖を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。 7	6 欧州事業において、生産体制再編の一環として行った工場閉鎖についての追加費用として57百万円を、また国内の工事関連事業における拠点統廃合に関連する費用として94百万円をそれぞれ計上しております。 7 過年度法人税等は、主に当社と欧州子会社との間の取引に関する移転価格の更正によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,498,996	105,790	196,460	1,408,326

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取請求による増加 5,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 196,000株

単元未満株式の買増請求による減少 460株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					133	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	486	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	486	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,408,326	3,296	79,480	1,332,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 3,296株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 79,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 480株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						221

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	609	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	609	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 28,953	現金及び預金勘定 22,880
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 165	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 335
現金及び現金同等物 28,787	現金及び現金同等物 22,545

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	35	35		無形固定資産 「ソフトウェア」	82	77	4	合計	118	113	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	無形固定資産 「ソフトウェア」	18	8	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																						
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	35	35																							
無形固定資産 「ソフトウェア」	82	77	4																						
合計	118	113	4																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																						
無形固定資産 「ソフトウェア」	18	8	9																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2百万円	1年超	2	合計	4	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	6	合計	9	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3				
1年内	2百万円																								
1年超	2																								
合計	4																								
支払リース料	23百万円																								
減価償却費相当額	23																								
1年内	3百万円																								
1年超	6																								
合計	9																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	462	1,218	756
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	462	1,218	756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	407	392	14
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	407	392	14
合計		869	1,611	741

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	17	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	53
計	53

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	386	742	355
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	386	742	355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	451	288	163
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	451	288	163
合計		837	1,030	192

(注) 当連結会計年度において、株式について減損処理により評価損4百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
103	66	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	402
計	402
その他有価証券	
非上場株式	53
計	53

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建売掛金及び外貨建長期貸付金に係る為替相場の変動リスクに備えるため、また変動金利長期貸付金に係る金利変動リスクに備えるため、実需の範囲内では為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。これらの外貨建債権等には一部連結会社間取引に係るものを含んでおります。

なお、これらのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建売掛金

(2) ヘッジ方針

当社グループは為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しており、また金利スワップは金利変動によるリスクを有しておりますが、当社グループは取引の実体の範囲内でこれらの取引を行っており、売買益を目的とした投機的な取引を行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引にあたっては、経理担当取締役の管理・監督のもとで経理部門が取引の実務を行い、金額によっては当社の取締役会の承認を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,420		1,413	6
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払米ドル	577	386	40	40
合 計		1,997	386	1,372	34

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 決算時の為替相場に基づき算定しております。
通貨スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定金利 - 支払変動金利	130	51	1	1

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクに備えるため、また変動金利長期貸付金に係る金利変動リスクに備えるため、実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。これらの外貨建債権債務等には一部連結会社間取引に係るものを含んでおります。

なお、これらのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

(2) ヘッジ方針

当社グループは為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しており、また金利スワップは金利変動によるリスクを有しておりますが、当社グループは取引の実体の範囲内でこれらの取引を行っており、売買益を目的とした投機的な取引を行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引にあたっては、経理担当取締役の管理・監督のもとで経理部門が取引の実務を行い、金額によっては当社の取締役会の承認を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,001		998	2
	為替予約取引 買建 インドルピー	392		352	40
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払米ドル	386	222	22	22
	通貨スワップ取引 受取ユーロ - 支払日本円	785	610	51	51
合 計		2,565	833	1,425	36

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 決算時の為替相場に基づき算定しております。

通貨スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定金利 - 支払変動金利	43		0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、従業員については確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖型適格退職年金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、従業員については確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖型適格退職年金制度をそれぞれ設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,207百万円	年金資産	768百万円	未積立退職給付債務	1,438百万円	未認識数理計算上の差異	30百万円	未認識過去勤務債務	248百万円	退職給付引当金	1,159百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,102百万円	年金資産	574百万円	未積立退職給付債務	1,527百万円	未認識数理計算上の差異	11百万円	未認識過去勤務債務	210百万円	退職給付引当金	1,328百万円				
退職給付債務	2,207百万円																												
年金資産	768百万円																												
未積立退職給付債務	1,438百万円																												
未認識数理計算上の差異	30百万円																												
未認識過去勤務債務	248百万円																												
退職給付引当金	1,159百万円																												
退職給付債務	2,102百万円																												
年金資産	574百万円																												
未積立退職給付債務	1,527百万円																												
未認識数理計算上の差異	11百万円																												
未認識過去勤務債務	210百万円																												
退職給付引当金	1,328百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	118百万円	利息費用	36百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	59百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	264百万円	退職給付費用	517百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	107百万円	利息費用	33百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	272百万円	退職給付費用	494百万円
勤務費用	118百万円																												
利息費用	36百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	59百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	264百万円																												
退職給付費用	517百万円																												
勤務費用	107百万円																												
利息費用	33百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	272百万円																												
退職給付費用	494百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産(既退職者の受給者について採用している閉鎖型適格退職年金制度に係るもの)は、現金運用といたしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産(既退職者の受給者について採用している閉鎖型適格退職年金制度に係るもの)は、現金運用といたしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												

前へ 次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 133百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 16	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 410,000	普通株式 410,000	普通株式 410,000
付与日	平成14年7月23日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年10月1日 ～平成19年9月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 400,000	普通株式 415,000
付与日	平成17年8月1日	平成18年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左
権利行使期間	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	35,000	183,000	410,000
権利確定			
権利行使	30,000	75,000	91,000
失効			
未行使残	5,000	108,000	319,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		415,000
失効		
権利確定		415,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	400,000	
権利確定		415,000
権利行使		
失効		
未行使残	400,000	415,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	465	613	663
行使時平均株価(円)	1,554.59	1,664.37	1,608.40
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	937	1,838
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		322

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.815%

年率、過去2年9ヶ月の月次株価(平成15年12月～平成18年8月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.73年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円

過去1年間の配当実績(平成17年9月中間配当金6円、平成18年3月中間配当金6円)によります。

無リスク利率 0.790%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 87百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 16	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 15
株式の種類及び 付与数(株) (注)	普通株式 410,000	普通株式 410,000	普通株式 410,000
付与日	平成14年7月23日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年10月1日 ～平成19年9月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 13
株式の種類及び 付与数(株) (注)	普通株式 400,000	普通株式 415,000	普通株式 465,000
付与日	平成17年8月1日	平成18年9月7日	平成19年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	平成19年12月1日 ～平成24年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションについては、平成19年9月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	5,000	108,000	319,000
権利確定			
権利行使		34,000	40,000
失効	5,000		
未行使残		74,000	279,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			465,000
失効			
権利確定			465,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	400,000	415,000	
権利確定			465,000
権利行使	5,000		
失効			
未行使残	395,000	415,000	465,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	465	613	663
行使時平均株価(円)		1,293.35	1,430.83
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	937	1,838	1,643
行使時平均株価(円)	1,521.65		
付与日における公正な評価単価(円)		322	188

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.200%

年率、過去2年10ヶ月の月次株価(平成16年10月～平成19年7月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円

過去1年間の配当実績(平成18年9月中間配当金6円、平成19年3月期末配当金9円)によります。

無リスク利率 1.085%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,804</td></tr> </table>	賞与引当金	681	システム導入費用	609	退職給付引当金	478	減価償却費	222	たな卸資産	169	貸倒引当金	156	投資有価証券等評価損	149	役員退職慰労引当金	127	未払事業税	121	その他	748	繰延税金資産小計	3,464	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	3,380	その他有価証券評価差額金	299	その他	276	繰延税金負債合計	576	繰延税金資産の純額	2,804	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,948</td></tr> </table>	減損損失	580	退職給付引当金	540	賞与引当金	506	システム導入費用	458	減価償却費	268	たな卸資産	186	役員退職慰労引当金	153	投資有価証券等評価損	127	未払事業税	120	貸倒引当金	91	その他	257	繰延税金資産合計	3,289	その他有価証券評価差額金	77	その他	263	繰延税金負債合計	341	繰延税金資産の純額	2,948
賞与引当金	681																																																																		
システム導入費用	609																																																																		
退職給付引当金	478																																																																		
減価償却費	222																																																																		
たな卸資産	169																																																																		
貸倒引当金	156																																																																		
投資有価証券等評価損	149																																																																		
役員退職慰労引当金	127																																																																		
未払事業税	121																																																																		
その他	748																																																																		
繰延税金資産小計	3,464																																																																		
評価性引当額	84																																																																		
繰延税金資産合計	3,380																																																																		
その他有価証券評価差額金	299																																																																		
その他	276																																																																		
繰延税金負債合計	576																																																																		
繰延税金資産の純額	2,804																																																																		
減損損失	580																																																																		
退職給付引当金	540																																																																		
賞与引当金	506																																																																		
システム導入費用	458																																																																		
減価償却費	268																																																																		
たな卸資産	186																																																																		
役員退職慰労引当金	153																																																																		
投資有価証券等評価損	127																																																																		
未払事業税	120																																																																		
貸倒引当金	91																																																																		
その他	257																																																																		
繰延税金資産合計	3,289																																																																		
その他有価証券評価差額金	77																																																																		
その他	263																																																																		
繰延税金負債合計	341																																																																		
繰延税金資産の純額	2,948																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,802	固定資産 - 繰延税金資産	1,271	流動負債 - その他	267	固定負債 - その他	1	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,093	固定資産 - 繰延税金資産	2,130	流動負債 - その他	272	固定負債 - その他	3																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,802																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,271																																																																		
流動負債 - その他	267																																																																		
固定負債 - その他	1																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,093																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,130																																																																		
流動負債 - その他	272																																																																		
固定負債 - その他	3																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率の差異</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	試験研究費税額控除	1.2	外国税額控除	3.5	在外連結子会社に係る税率の差異	11.5	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率の差異</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	過年度法人税等	6.5	試験研究費税額控除	1.5	外国税額控除	1.5	在外連結子会社に係る税率の差異	13.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																						
法定実効税率	40.4																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																		
試験研究費税額控除	1.2																																																																		
外国税額控除	3.5																																																																		
在外連結子会社に係る税率の差異	11.5																																																																		
その他	4.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
過年度法人税等	6.5																																																																		
試験研究費税額控除	1.5																																																																		
外国税額控除	1.5																																																																		
在外連結子会社に係る税率の差異	13.2																																																																		
その他	2.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,390	30,255	14,138	107,784	-	107,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	1,343	1,360	(1,360)	-
計	63,390	30,272	15,482	109,144	(1,360)	107,784
営業費用	54,980	25,862	15,586	96,430	(500)	95,929
営業利益又は営業損失()	8,409	4,409	104	12,714	(859)	11,854
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,410	25,777	9,879	85,068	19,593	104,661
減価償却費	3,103	1,128	173	4,405	365	4,771
資本的支出	2,249	1,710	193	4,154	522	4,677

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,249	35,607	12,942	105,799	-	105,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	1,287	1,298	(1,298)	-
計	57,249	35,618	14,229	107,097	(1,298)	105,799
営業費用	51,999	30,300	14,343	96,643	(326)	96,316
営業利益又は営業損失()	5,250	5,318	114	10,454	(971)	9,482
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,951	29,168	7,533	87,652	15,736	103,388
減価償却費	2,492	1,620	196	4,309	506	4,815
減損損失	-	718	718	1,436	-	1,436
資本的支出	2,138	4,978	68	7,185	411	7,597

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法...事業の種類・性質を考慮して区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

電子・機能部材関連事業 : キーボード、インターコネクター、OA機器用部品、シリコンゴム成形品、塩ビコンパウンド

包装資材関連事業 : 半導体関連容器、キャリアテープ関連製品、ラップフィルム、プラスチックシート関連製品

建設資材・工事関連事業他 : 塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品、建築・店舗の設計・施工、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度 847百万円(基礎的研究開発費)

当連結会計年度 901百万円(基礎的研究開発費)

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産

前連結会計年度 19,454百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

当連結会計年度 15,625百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(八)「役員賞与引当金」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を、また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)をそれぞれ適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で109百万円、「包装資材関連事業」で48百万円、「建設資材・工事関連事業他」で21百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で70百万円、「包装資材関連事業」で119百万円、「建設資材・工事関連事業他」で5百万円、「消去又は全社」で33百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で25百万円、「包装資材関連事業」で89百万円、「建設資材・工事関連事業他」で28百万円、「消去又は全社」で20百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	61,095	20,046	15,222	11,419	107,784	-	107,784
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	12,018	15,886	2	17	27,924	(27,924)	-
計	73,113	35,932	15,224	11,437	135,708	(27,924)	107,784
営業費用	68,722	29,987	13,602	10,760	123,072	(27,142)	95,929
営業利益	4,391	5,945	1,621	677	12,636	(781)	11,854
資産	51,418	20,297	9,191	4,163	85,071	19,590	104,661

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,516	18,188	11,338	8,756	105,799	-	105,799
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	10,043	13,134	14	42	23,234	(23,234)	-
計	77,559	31,322	11,353	8,799	129,034	(23,234)	105,799
営業費用	71,718	27,222	11,043	8,512	118,498	(22,181)	96,316
営業利益	5,841	4,099	309	286	10,536	(1,053)	9,482
資産	53,995	21,176	8,648	3,660	87,481	15,907	103,388

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、香港、マレーシア、中国、インドネシア

欧州：オランダ、ハンガリー

北米：米国、メキシコ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2」と同一であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(八)「役員賞与引当金」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を、また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)をそれぞれ適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で179百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で227百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で163百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,209	16,346	9,629	2,018	52,202
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	107,784
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.4	15.2	8.9	1.9	48.4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,095	12,715	7,878	1,264	44,954
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	105,799
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	21.8	12.0	7.5	1.2	42.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域

	前連結会計年度	当連結会計年度
アジア	中国、香港、韓国	中国、香港、マレーシア
欧州	ハンガリー、ドイツ、フィンランド	ハンガリー、フィンランド、ドイツ
北米	米国、メキシコ	米国
その他の地域	ブラジル	

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	信越化学工業(株)	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接 52.9 間接 0.1	兼任1人 転籍5人	原材料(合成樹脂)の仕入及び資金の借入	合成樹脂原材料の仕入	4,649	支払手形及び買掛金	1,894
								短期借入金の返済	2,000	短期借入金	1,000
								長期借入金の返済	900	一年内返済予定長期借入金	900
										長期借入金	1,800

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売		兼任1人	当社製品の販売	半導体関連容器の販売	5,222	売掛金	2,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	信越化学工業(株)	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接 52.9 間接 0.1	兼任1人 転籍5人	原材料(合成樹脂)の仕入及び資金の借入	合成樹脂原材料の仕入	4,802	支払手形及び買掛金	2,143
								資金の借入	500	短期借入金	1,500
								長期借入金の返済	900	一年内返済予定長期借入金	900
										長期借入金	900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売		兼任1人	当社製品の販売	半導体関連容器の販売	6,680	売掛金	2,615

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円62銭	1株当たり純資産額	860円67銭
1株当たり当期純利益金額	100円25銭	1株当たり当期純利益金額	66円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円46銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,133	5,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,133	5,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,134	81,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	522	226
(うち新株予約権)(千株)	(522)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数3,050個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数1,100個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第5回新株予約権(新株予約権の数3,050個)、第6回新株予約権(新株予約権の数1,100個)、第7回新株予約権(新株予約権の数1,250個)及び第8回新株予約権(新株予約権の数3,400個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,478	70,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	725	938
(うち新株予約権)(百万円)	(133)	(221)
(うち少数株主持分)(百万円)	(591)	(717)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,753	69,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,215	81,291

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,278	1,785	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,102	1,061	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,212	1,148	0.73	平成22年3月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	4,593	3,995		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,061	81	1	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		12,074		7,603	
受取手形	3,5	5,125		4,108	
売掛金	3	16,766		18,553	
製品		3,078		3,455	
半製品		214		200	
原材料		715		929	
仕掛品		294		439	
貯蔵品		25		40	
前払費用		67		68	
関係会社短期貸付金		2,519		2,695	
未収入金		1,598		2,219	
繰延税金資産		878		581	
その他		6		2	
貸倒引当金		291		158	
流動資産合計		43,075	63.4	40,739	61.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	3,957		3,173	
構築物		205		148	
機械及び装置		2,907		1,778	
車両及び運搬具		29		15	
工具器具及び備品		889		797	
土地	1	5,552		5,542	
建設仮勘定		374		194	
有形固定資産合計		13,917	20.5	11,651	17.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア		148		170	
その他		9		9	
無形固定資産合計		157	0.2	180	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,605		1,036	
関係会社株式		4,912		5,315	
関係会社出資金		1,155		1,155	

従業員長期貸付金		13		8	
関係会社長期貸付金		1,790		4,284	
長期前払費用		77		30	
敷金及び保証金		134		100	
繰延税金資産		859		1,601	
その他		288		292	
貸倒引当金		4		9	
投資その他の資産合計		10,834	15.9	13,816	20.8
固定資産合計		24,908	36.6	25,648	38.6
資産合計		67,984	100.0	66,387	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3,5	4,317		4,529	
買掛金	3	12,370		11,190	
短期借入金	3	1,000		1,500	
1年内返済予定の長期借入金	1,3	1,062		1,061	
未払金		759		362	
未払法人税等		-		947	
未払費用		1,039		624	
預り金		226		252	
賞与引当金		1,200		850	
役員賞与引当金		46		27	
設備関係支払手形	5	159		-	
流動負債合計		22,181	32.6	21,347	32.2
固定負債					
長期借入金	1	412		248	
関係会社長期借入金		1,800		900	
退職給付引当金		617		764	
役員退職慰労引当金		286		344	
固定負債合計		3,116	4.6	2,257	3.4
負債合計		25,297	37.2	23,604	35.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,635	17.1	11,635	17.5
2 資本剰余金					
資本準備金		10,469		10,469	
資本剰余金合計		10,469	15.4	10,469	15.7
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		1,019		1,019	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		17,230		18,230	
繰越利益剰余金		2,764		2,042	
利益剰余金合計		21,013	30.9	21,291	32.1
4 自己株式		994	1.4	942	1.4
株主資本合計		42,124	62.0	42,454	63.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		427	0.6	107	0.2
評価・換算差額等合計		427	0.6	107	0.2
新株予約権		133	0.2	221	0.3
純資産合計		42,686	62.8	42,782	64.4
負債純資産合計		67,984	100.0	66,387	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		63,144	100.0		67,658	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,983			3,078		
2 当期製品製造原価	3	23,382			24,649		
3 当期製品仕入高	1	26,082			29,381		
合計		52,448			57,109		
4 他勘定振替高	2	176			259		
5 製品期末たな卸高		3,078	49,192	77.9	3,455	53,394	78.9
売上総利益			13,951	22.1		14,264	21.1
販売費及び一般管理費							
荷造・運搬費		2,173			2,536		
販売促進費		178			516		
役員報酬		314			285		
給料手当		1,355			1,327		
賞与引当金繰入額		918			754		
役員賞与引当金繰入額		46			27		
退職給付引当金繰入額		170			151		
役員退職慰労 引当金繰入額		55			57		
福利厚生費		313			318		
旅費・交通費		534			599		
減価償却費		162			229		
賃借料		593			717		
研究開発費	3	2,690			2,776		
その他		2,153	11,660	18.5	1,294	11,592	17.1
営業利益			2,290	3.6		2,671	4.0
営業外収益							
受取利息	1	103			152		
受取配当金	1	1,174			1,354		
その他		39	1,317	2.1	42	1,549	2.3
営業外費用							
支払利息	1	93			81		
為替差損		143			504		
その他		3	240	0.4	0	586	0.9
経常利益			3,368	5.3		3,634	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	4				625		
投資有価証券売却益		16			59		
貸倒引当金戻入額					128		
償却債権取立益		44	61	0.1		812	1.2
特別損失							
固定資産除却損	5	76			114		
減損損失	6				1,436		
投資有価証券評価損					7		
会員権等評価損		5	82	0.1		1,558	2.3
税引前当期純利益			3,347	5.3		2,888	4.3
法人税、住民税 及び事業税		751			977		
過年度法人税等	7				516		
法人税等調整額		251	1,002	1.6	227	1,266	1.9
当期純利益			2,344	3.7		1,621	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			15,094	58.4		16,894	61.0
労務費			2,972	11.5		2,816	10.2
経費							
外注加工費		3,240			3,149		
減価償却費		1,494			1,653		
その他		3,026	7,761	30.1	3,165	7,967	28.8
当期総製造費用			25,828	100.0		27,678	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高			894			508	
合計			26,722			28,187	
他勘定振替高			2,830			2,898	
期末半製品・仕掛品 たな卸高			508			639	
当期製品製造原価			23,382			24,649	

(注) 1 他勘定振替高は研究開発費への振替が主なものであります。

2 原価計算の方法は製品別の標準原価計算によっており、原価差額については、期末に売上原価・製品・半製品及び仕掛品で調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,635	10,469	1,019	15,730	2,943	19,692
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,500	1,500	-
剰余金の配当(注)					486	486
剰余金の配当(中間配当)					486	486
役員賞与の支給(注)					34	34
当期純利益					2,344	2,344
自己株式の取得						-
自己株式の処分					15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,500	178	1,321
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,635	10,469	1,019	17,230	2,764	21,013

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	944	40,853	493	-	41,347
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当(注)		486			486
剰余金の配当(中間配当)		486			486
役員賞与の支給(注)		34			34
当期純利益		2,344			2,344
自己株式の取得	186	186			186
自己株式の処分	136	121			121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			65	133	67
事業年度中の変動額合計 (百万円)	49	1,271	65	133	1,339
平成19年3月31日残高 (百万円)	994	42,124	427	133	42,686

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,635	10,469	1,019	17,230	2,764	21,013
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,000	1,000	-
剰余金の配当					1,340	1,340
当期純利益					1,621	1,621
自己株式の取得						-
自己株式の処分					3	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,000	721	278
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,635	10,469	1,019	18,230	2,042	21,291

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	994	42,124	427	133	42,686
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,340			1,340
当期純利益		1,621			1,621
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	56	52			52
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			320	87	233
事業年度中の変動額合計 (百万円)	51	329	320	87	96
平成20年3月31日残高 (百万円)	942	42,454	107	221	42,782

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 貯蔵品の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、新システムへの移行に伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に統一するために行ったものであります。なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、また特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金 通貨スワップ 外貨建長期貸付金 金利スワップ 変動金利長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を、外貨建長期貸付金について通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利長期貸付金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 変動金利長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務について為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利長期貸付金について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,552百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の部に区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度165百万円)については、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 このうち担保に供している資産の額(簿価)	1
建物 15百万円	
土地 10	
合計 25	
上記に対応する借入金	
一年内返済予定 の長期借入金 2百万円	
長期借入金 12	
合計 14	
2 有形固定資産の 26,095百万円	2 有形固定資産の 26,771百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
3 関係会社項目	3 関係会社項目
区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 7,613百万円	受取手形及び売掛金 4,132百万円
支払手形 1,345	支払手形 1,543
買掛金 4,091	買掛金 4,513
短期借入金 1,000	短期借入金 1,500
一年内返済予定の 長期借入金 900	一年内返済予定の 長期借入金 900
4 偶発債務	4 偶発債務
従業員の住宅資金借入に対する保証債務 35百万円	従業員の住宅資金借入に対する保証債務 29百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	5
受取手形 855百万円	
支払手形 1,035	
設備関係支払手形 16	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものうち主なものは次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものうち主なものは次のとおりであります。																																
売上高 24,788百万円	売上高 20,334百万円																																
製品仕入高 25,831	製品仕入高 21,624																																
受取利息 70	受取利息 119																																
受取配当金 1,149	受取配当金 1,327																																
支払利息 45	支払利息 30																																
2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。	2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。																																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,690百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,776百万円であります。																																
4	4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。																																
	土地 625百万円																																
	機械及び装置 0																																
	工具器具及び備品 0																																
	合計 625																																
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																
建物 7百万円	建物 44百万円																																
構築物 17	構築物 1																																
機械及び装置 34	機械及び装置 51																																
車輛及び運搬具 0	車輛及び運搬具 0																																
工具器具及び備品 15	工具器具及び備品 16																																
合計 76	合計 114																																
6	6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">東京工場 (埼玉県 さいたま市)</td> <td rowspan="6">包装資材 関連製品 及び 建設資材 関連製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">南陽工場 (山口県 周南市)</td> <td rowspan="6">建設資材 関連製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	東京工場 (埼玉県 さいたま市)	包装資材 関連製品 及び 建設資材 関連製品 製造設備	建物	291百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	651百万円	車輛及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	45百万円	合計	996百万円	南陽工場 (山口県 周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物	236百万円	構築物	35百万円	機械及び装置	143百万円	車輛及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	23百万円	合計	440百万円
場所	用途	種類	減損損失額																														
東京工場 (埼玉県 さいたま市)	包装資材 関連製品 及び 建設資材 関連製品 製造設備	建物	291百万円																														
		構築物	5百万円																														
		機械及び装置	651百万円																														
		車輛及び運搬具	3百万円																														
		工具器具及び備品	45百万円																														
		合計	996百万円																														
南陽工場 (山口県 周南市)	建設資材 関連製品 製造設備	建物	236百万円																														
		構築物	35百万円																														
		機械及び装置	143百万円																														
		車輛及び運搬具	1百万円																														
		工具器具及び備品	23百万円																														
		合計	440百万円																														
	<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す事業もしくはそれに準じた単位毎に資産をグルーピングしております。</p> <p>建設資材・工事関連事業(建設資材関連製品)及び包装資材関連事業(一般包装資材関連製品)において、公共投資の縮小や住宅着工件数の減少及び包装形態の変化などにより、需要低迷等の影響から収益構造が悪化しているため、当該製品を製造する東京工場及び南陽工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,436百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれの資産グループについても、他へ転用又は売却することが困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>																																
7	7 過年度法人税は、主に当社と欧州子会社との間の取引に関する移転価格の更正によるものであります。																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,498,996	105,790	196,460	1,408,326

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得による増加 100,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 5,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 196,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 460株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,408,326	3,296	79,480	1,332,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,296株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 79,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 480株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>上記のリース物件は、いずれも当事業年度末でリース期間を満了しているため、未経過リース料期末残高相当額はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	26	26		無形固定資産 「ソフトウェア」	72	72		合計	98	98		支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<p>1</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
有形固定資産 「工具器具及び備品」	26	26																			
無形固定資産 「ソフトウェア」	72	72																			
合計	98	98																			
支払リース料	18百万円																				
減価償却費相当額	18																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
システム導入費用 609百万円	減損損失 580百万円
賞与引当金 484	システム導入費用 458
退職給付引当金 249	賞与引当金 343
投資有価証券等評価損 120	退職給付引当金 308
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 138
貸倒引当金 100	未払事業税 104
未払事業税 99	投資有価証券等評価損 98
その他 247	その他 222
繰延税金資産合計 2,028	繰延税金資産合計 2,255
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 289	その他有価証券評価差額金 72
繰延税金資産の純額 1,738	繰延税金資産の純額 2,182
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9	過年度法人税等 17.9
試験研究費税額控除 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
外国税額控除 12.2	試験研究費税額控除 4.2
その他 1.3	外国税額控除 13.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円95銭	1株当たり純資産額	523円57銭
1株当たり当期純利益金額	28円90銭	1株当たり当期純利益金額	19円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円90銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,344	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,344	1,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,134	81,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	522	226
(うち新株予約権(千株))	(522)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の 数3,050個)及び第6回新株予約 権(新株予約権の数1,100個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。	第5回新株予約権(新株予約権の 数3,050個)、第6回新株予約権 (新株予約権の数1,100個)、第7 回新株予約権(新株予約権の数 1,250個)及び第8回新株予約権 (新株予約権の数3,400個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,686	42,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	133	221
(うち新株予約権)	(133)	(221)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,552	42,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	81,215	81,291

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Ta Yang Group Holdings Ltd.	12,000,000	203
		三井物産(株)	71,683	144
		カシオ計算機(株)	88,000	128
		シャープ(株)	71,960	121
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	64
		(株)高速	94,600	58
		(株)八十二銀行	60,565	38
		中央化学(株)	43,000	29
		橋本総業(株)	30,000	28
		日機装(株)	43,158	25
		(株)武蔵野銀行他26銘柄	627,305	192
計		13,205,271	1,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,400	156	682 (527)	10,874	7,701	369	3,173
構築物	1,217	11	65 (40)	1,164	1,015	26	148
機械及び装置	16,209	563	1,596 (794)	15,176	13,397	826	1,778
車輛及び運搬具	189	3	11 (5)	181	165	11	15
工具器具及び備品	5,068	586	365 (69)	5,289	4,491	591	797
土地	5,552		10	5,542			5,542
建設仮勘定	374	1,140	1,320	194			194
有形固定資産計	40,012	2,461	4,051 (1,436)	38,422	26,771	1,825	11,651
無形固定資産							
ソフトウェア				281	110	56	170
その他				9			9
無形固定資産計				290	110	56	180
長期前払費用	201	13	146	67	37	9	30

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(1)建設仮勘定の増加	百万円
電子・機能部材製造設備	610
包装資材製造設備	140
建設資材製造設備	46
(2)建物の減少	百万円
包装資材製造設備	246
建設資材製造設備	278
(3)機械及び装置の減少	百万円
電子・機能部材製造設備	407
包装資材製造設備	688
建設資材製造設備	385

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	295	167		295	167
賞与引当金	1,200	850	1,200		850
役員賞与引当金	46	27	46		27
役員退職慰労引当金	286	57			344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,092
普通預金	263
通知預金	5,323
定期預金	920
その他	4
小計	7,603
合計	7,603

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学商事(株)	720
渡辺パイプ(株)	339
(株)川本第一製作所	203
PIAA(株)	198
(株)小泉	175
その他	2,471
合計	4,108

ロ 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	1,259	1,100	1,032	585	119	10	4,108

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	2,615
信越ファインテック(株)	2,035
シャープ(株)	1,861
三菱商事(株)	1,418
Shin-Etsu Handotai America, Inc.	849
その他	9,773
合計	18,553

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
16,766	70,246	68,459	18,553	78.7	92.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	電子・機能部材	836
	包装資材	1,567
	建設資材	1,051
	計	3,455
半製品	電子・機能部材	184
	包装資材	15
	建設資材	
	計	200
原材料	合成樹脂	218
	添加剤	123
	その他	588
	計	929
仕掛品	電子・機能部材	434
	包装資材	3
	建設資材	1
	計	439
貯蔵品	包装材料他	40
合計		5,065

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Shin - Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,862
Shin - Etsu Polymer America, Inc.	878
P.T. Shin - Etsu Polymer Indonesia	595
Shin - Etsu Polymer Europe B.V.	547
Shin - Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.	473
その他	957
合計	5,315

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	3,980
蘇州信越聚合有限公司	222
浦和ポリマー(株)	32
Shin - Etsu Polymer America, Inc.	25
しなのポリマー(株)	24
合計	4,284

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	844
しなのポリマー(株)	552
加美電子工業(株)	287
日本電産ニッシン(株)	179
東洋加工(株)	177
その他	2,487
合計	4,529

ロ 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,201	1,282	1,064	955	24	4,529

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	2,143
みずほファクター(株)	1,890
新潟ポリマー(株)	1,074
(株)八十二銀行	689
三菱樹脂(株)	517
その他	4,875
合計	11,190

(注) みずほファクター(株)及び(株)八十二銀行は、ファクタリングによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 (公告掲載URL http://www.shinpoly.co.jp/) なお、電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	第47期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。		平成19年10月24日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第48期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2(新株予約権の付与)の 規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年7月24日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号(財政状態等に著しい影響を 与える事象の発生)の規定に基づく臨時報 告書であります。		平成20年4月22日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月28日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券		平成19年7月24日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書 の訂正報告書	(4)の臨時報告書に係る訂正報告書でありま す。		平成19年8月8日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書 の訂正届出書	(7)の有価証券届出書及びその添付書類に係 る訂正届出書であります。		平成19年8月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 穂 忠 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 穂 忠 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。